

博士課程教育リーディングプログラム 事後評価結果

機 関 名	九州大学	整理番号	P02
プログラム名称	持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム		
プログラム責任者	安浦 寛人	プログラムコーディネーター	矢原 徹一

博士課程教育リーディングプログラム委員会における評価

[総括評価]

概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。

[コメント]

リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築については、様々な社会課題の中で現場経験を中心とした問題解決型カリキュラムが全学的な協力の下で推進されたことで、学生の満足度が高いことは評価できる。しかし、メンター、担当教員の専門性及び国内外の現場実習の内容には偏りが見られ、社会人学生も少ないなど多様性に欠けた面は否定できない。本プログラムでは、リーダー養成に関わる教育要素を「決断科学」として捉え、学生と共に研究しその体系化を図ることを目標に掲げていたが、この点は達成されたとはいえない。特に公共政策など、既存の専門分野との違いが明確ではないため、「決断科学」の学問としての到達地点は未発達な段階であり、プログラム自体もその地点で留まっていると懸念される。「決断科学」の理論としての有効性は、九州を含む各地で発生している災害からの復興において実地で検証することができると考えられるため、今後も積極的な関与を期待したい。

修了者の成長とキャリアパスの構築については、本プログラムで得た知識やスキルを活かして就職先を決めた学生が多く見られるとされる点、リーダーとしての能力について継続的に詳細な自己評価を行って学生が自身の成長を確認できている点は評価できる。特に、プログラムに参加した学生にはリーダーとなっていくための資質ある優れた人材が多く見られた。しかし、本プログラムの目標に沿うような国際的に活躍できる人材育成が行われ、新たなキャリアパスを構築できたかという点では十分な成果が得られなかった。国際的なリーダーを輩出する上で重要な国際的ネットワークの構築は、各モジュールのフィールドワーク的な試みによる現場経験で一定の成果をあげているが、問題解決型の科学としての現場における学生の自主的問題解決力を育成する点やモジュール間での共有を行う点は不十分であった。

事業の定着・発展については、支援期間終了後に、これまでの国際研究プログラム **Future Earth** と連携した本プログラムの実績を活かして、新たなプログラムである「未来共創大学院プログラム」を設置し、大学全体としての継続発展を計画している。また、本プログラムで実施してきた問題解決型の研究や社会連携事業を継承し、研修などのビジネス収益を教育研究資金に充てる「一般社団法人九州オープンユニバーシティ」を設立している点は評価できる。本プログラムにおける教育手法などの一定の成果が「未来共創大学院プログラム」と「一般社団法人九州オープンユニバーシティ」において反映されていくよう、更なる検討を期待する。

事後評価結果案に対する意見申立て及び対応

機 関 名	九州大学	整理番号	P02
プログラム名称	持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム		
プログラム責任者	安浦 寛人	プログラムコーディネーター	矢原 徹一

意見申立て内容	意見申立てへの対応
<p>【申立て箇所】</p> <p>(第一段落)</p> <p>リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築については、様々な社会課題の中で現場経験を中心とした問題解決型カリキュラムが全学的な協力の下で推進されたことで、学生の満足度が高いことは評価できる。<u>しかし、メンター、担当教員の専門性及び国内外の現場実習の内容には偏りが見られ、社会人学生もいないなど多様性に欠けた面は否定できない。</u></p> <p>【意見及び理由】</p> <p>(変更案)</p> <p>リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築については、様々な社会課題の中で現場経験を中心とした問題解決型カリキュラムが全学的な協力の下で推進されたことで、学生の満足度が高いことは評価できる。</p> <p>(理由)</p> <p>本プログラムには、人文科学（心理学・歴史学など）、社会科学（行政学・経営学など）、自然科学（生態学・医学・工学など）を専門とする様々な専門性を備えた、外国人を含むメンター、担当教員を配置するとともに、国内（屋久島、南三陸、広島等）及び海外（インドネシア、フィンランド、メキシコ等）の幅広い地域で、各学生個々の専門・関心を踏まえた現場実習を行っている。また、社会人経験を積んでから大学院に進学した修了生が2名、在籍者が2名、外国人留学生については、修了生が4名、在籍者が22名いる。このように、本プログラムには、多様な人材が参画するとともに、様々な現場実習を実施しているため、下線部分については削除いただきたい。</p>	<p>【対応】</p> <p>以下のとおり修正する。</p> <p>リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築については、様々な社会課題の中で現場経験を中心とした問題解決型カリキュラムが全学的な協力の下で推進されたことで、学生の満足度が高いことは評価できる。しかし、メンター、担当教員の専門性及び国内外の現場実習の内容には偏りが見られ、社会人学生も<u>少ない</u>など多様性に欠けた面は否定できない。</p> <p>【理由】</p> <p>メンター、担当教員については、現地視察報告書の意見に対し、情報科学を専門とする教員を配置するなどの対応がなされてきたが、社会科学系の教員が少ないなど、全体として専門分野ごとの人数比を含む分野構成に偏りが見られると判断した。</p> <p>また、国内外の現場実習についても、派遣先地域等の多様性は認められるものの、メンター、担当教員の専門性に基づく実施内容であり、偏りが見られると判断した。</p> <p>なお、社会人学生については、事後評価調書において0名となっていたが、ヒアリングに先立ち実施した現地調査において、社会人経験学生の参加が確認されたため、上記のとおり修正する。</p>

【申立て箇所】

(第一段落)

本プログラムでは、リーダー養成に関わる教育要素を「決断科学」として捉え、学生と共に研究しその体系化を図ることを目標に掲げていたが、この点は達成されたとは言い難い。特に公共政策など、既存の学問との違いが明確ではないため、「決断科学」の学問としての到達地点は未発達な段階であり、プログラム自体もその地点で留まっていると懸念される。

【意見及び理由】

(変更案)

本プログラムでは、リーダー養成に関わる教育要素を「決断科学」として捉え、学生と共に研究しその体系化を図ることを目標に掲げていたが、学問としての到達地点は発展途上の段階であるとともに、プログラム自体も発展途上であるため、さらなる努力が必要である。

(理由)

「公共政策など、既存の学問との違いが明確ではない・・・」とあるが、本プログラムはオールラウンド型プログラムとして、心理学・医学・生態学・経済学・哲学等の諸分野で研究されてきた人間の意思決定に関する研究成果を体系化することなどをおして、統域性 (Trans-Discipline) を身に付けるものであり、公共政策など、既存の専門分野 (Discipline) とは異なるものである。「決断科学」の体系化については、和文のテキストや英文のコンセプト論文により、学生・教員が広く活用できる成果は創出したものと考えているが、さらなる体系化への努力は必要なものと認識しており、そのためにも取組が「未発達」ではなく、「発展途上」であるという記述に修正いただきたい。

【対応案】

以下のとおり修正する。

本プログラムでは、リーダー養成に関わる教育要素を「決断科学」として捉え、学生と共に研究しその体系化を図ることを目標に掲げていたが、この点は達成されたとは言い難い。特に公共政策など、既存の専門分野との違いが明確ではないため、「決断科学」の学問としての到達地点は未発達な段階であり、プログラム自体もその地点で留まっていると懸念される。

【理由】

「決断科学」が既存の専門分野とは異なるという説明はこれまでも何度か受けてきたが、その違いが明確ではないという問題は解決されず、プログラムにより作成されたテキスト等を確認しても、「決断科学」が学問としての発展途上であるとは言い難く、未発達な段階であると判断した。また、申請時に掲げていた「決断科学」の体系化を図る点についても、達成されたとは言い難い。この点をより正確に伝えるため、上記のとおり修正する。